

「学校から職業への移行」をめぐる 近年の研究動向と課題

小 川 和 孝

1. 「学校から職業への移行」とは

本論文の目的は、「学校から職業への移行」(transition from school to work)¹をめぐる近年の研究動向と課題を整理することにある。

教育社会学・社会階層研究の分野では、労働市場における人々の地位の格差が古くから注目されてきた。学校から職業への移行のフレームワークは、この労働市場における人々の地位の問題に関して、学校を卒業・中退してすぐ、あるいはその後の比較的短い期間に焦点をあてる。労働市場の入り口に位置すると言える若年者が、安定的な仕事を得られるか、またその獲得の機会にはどのような格差があるのかといったことを問うのである。特に、この移行段階において著しい機会の格差が存在したり、初期の格差が維持・拡大したりという状況は望ましくないといった平等・公正観を1つの背景として、この分野の研究は進められてきた。

とりわけ近年では、雇用の不安定化が多くの先進産業国で進む中において (Kalleberg 2009)、労働市場への若者の統合 (integration) がいかに可能か、といった側面から学校から職業への移行の問題にはさらに関心が高まっているとも言える。また、国家間や時系列の比較が可能なデータの収集や、それらに対する新たな分析方法も提案されてきている。こうした研究のトレンドに関して、以下では概観する。なお、本稿の中ですべての関連研究をレビューするのはもちろん不可能であるので、主に (1) 教育の職業的志向性／特定性に注目した研究、(2) ミクロレベルの学歴—職業連関に注目した研究、

¹ 社会学の分野では *occupation* の訳語として「職業」をあてることも多い。そのため、*work* に対応する日本語としては「仕事」をあてるのがより適切かもしれない。しかし、関連研究では「学校から職業への移行」とされることが多いので、本稿もそれに従った。なお、2021年10月29日時点で Google Scholar を用いて、「学校から職業への移行」と「学校から仕事への移行」を検索すると、前者は 411 件、後者は 196 件ヒットした。

(3) ライフコースの視点から移行を捉える研究, (4) 雇用主の評価・意思決定プロセスを実証的に検討した研究, という分類を設定して論じてゆく。

2. 日本社会における文脈と研究の蓄積

日本社会における学校から職業への移行を論じる上で、これまでの研究では「学校経由の就職」と「間断のない移行」という制度的特徴が注目されてきた。「学校経由の就職」とは、学校が生徒・学生の就職に積極的に介入するという仕組みである。より具体的には、学校による就職先の斡旋や、学校を介して働く社会的ネットワーク（先輩・後輩関係）を通じた就職のプロセスを指す。

「学校経由の就職」がとりわけ日本で大規模かつ組織化されてきたのは、高卒就職においてである。荻谷（1991）は、高校における学校経由の就職の特徴を次のようにまとめている。(1) 企業は生徒に直接的に求人を出すことはできず、学校を通して募集しなければならない。(2) 特定の学校と特定の企業の間には長期的に形成されてきた関係が存在する。これは「実績関係」とも呼ばれ、同じ学校に対しては継続的に募集が行われることがある。(3) 生徒は一度に一つの企業にしか応募ができないという、一人一社制と呼ばれる制限が存在する。(4) 生徒が企業に応募する際は学校内で事前に選抜が行われ、それを通過した生徒には学校からの推薦が与えられることになる。この推薦が与えられるかどうかには学校内の成績が大きく影響する。

学校と労働市場の間に存在するこのような制度的連結（Rosenbaum and Kariya 1989）の存在は、雇用主から見た求職者の能力に関する不確実性を縮減するシグナルとして働くため、大多数の人々が学校を卒業後すぐに働きはじめるという、「間断のない移行」が可能になるとされてきた。実際のところ、関連した実証研究において学校経由の就職は円滑な移行を促すことが確認されてきた（香川 2006；石田 2014）。

他方で、1990年代からの日本経済の不況や、グローバルな社会経済環境の変化などを反映して、若年労働市場における無業や非正規雇用が大きく増加した。これにともない、それまでの実績関係を維持できなくなった学校も増加した。こうした状況を受けて、学校経由の就職は機能不全に陥っており、時代に即していない制度であるという批判もみられる（本田 2005）。また堀（2016）も、2010年時点において「一定の成績や生活態度に達しないと学校推薦しない」、「生徒の希望が重なった時には校内選考する」とい

う条件を満たすタイプの指導を行っている高校が減少していることを示している。

ただし、学校経由の就職は量的には減少傾向にあるものの、その効果を失ったわけではない。Ishida (2011) は2007年時点で20~40歳であった人々の初職の分析を通して、依然として学校経由の就職の利用が良好な就業機会と結びついていることを示している。また、Brinton (2008) はバブル経済崩壊後に入職した世代において、学校経由の就職は初職の入職経路の中で依然としてもっとも割合が大きく、また正規雇用の獲得に強く影響していることを示している。小川 (2021) も、1990年代移行に初職を得た人々においても、高卒では4割強、大卒・大学院卒でも約4分の1が学校経由の就職に該当しており、かつ円滑な移行への効果は未だ大きいことを示している。

「学校経由の就職」の他に関連する論点としては、労働経済学を中心に「世代効果」への関心が1つ挙げられる(太田・玄田・近藤 2007)。世代効果とは、年齢・性別・学歴などが同一である世代の賃金や離職などのアウトカムが、学校卒業時点における労働市場の需給やその世代の人口規模によって、持続的・長期的影響が見られることを指摘するものである。たとえば、学卒時点での労働市場の状況の悪さは卒業時点のみならず、その後の非正規雇用や無業確率を高めることなどが明らかにされてきた(Kondo 2007)。どの時代に学校を卒業するかという、偶発性が高く個人の力の及ばない領域における格差の存在を指摘したり、いかに人々にセカンドチャンスを保障すべきかといったりした視点をもたらす研究群である。

他方で近年の欧米の研究では、国家間の教育システムの違いが若年者の移行プロセスにどのような影響をもたらすかという点に注目した研究が理論的・実証的に蓄積されてきている。これらの特徴と成果について次節では論じる。

3. 教育システムの職業的志向性と移行の関連

Allmendinger (1989) を嚆矢として、国家間の教育制度の違いが若者の労働市場への移行に影響することに関心が持たれてきた。制度の存在は一般的に、異なるインセンティブと制約を人々に与えるため、教育制度の違いによって人々がどの程度に、またどのようなタイプの技能に投資するかということで、異なるレジームを形成するという関心である(Iversen and Stephens 2008)。これらの視点は、それぞれの社会の教育システムが異なるレベルの職業志向性(vocational orientation)、あるいは職業特定性(vocational

specificity) を持つという概念化がされてきた。

教育システムを職業志向性・特定性の面で類型化する方法として、これまでの研究では、(1) 一般教育・職業教育の比重、(2) カリキュラムの標準化の度合い、(3) トラッキングによる生徒の階層化が重要な次元として区別されることが多い。

第一の要素である一般教育、職業教育の比重とは、理論的な学習と実践的な仕事経験をどのように組み合わせるかというものである。この次元における一方の極では、一般学校や職業学校において、訓練を受ける人々が理論的な教育のみを受ける。そして、もう一方の極には、職場において実際の問題のみを扱う純粋な OJT がある。

第二の要素であるカリキュラムの標準化とは、職業訓練が共通の基準で行われているかどうか、仕事へのアクセスが訓練を受けたという証明に基づいているかどうかということに関係する。一方では、ドイツのように訓練が標準化されており、訓練を受けたことの証書が特定の仕事につくための要件となる国があり、もう一方ではアメリカのように規制のない OJT が行われ、また誰が教えるのか、何を教えるのかについての一般的なガイドラインが存在しない国がある。

第三の要素であるトラッキングによる生徒の階層化とは、ある教育段階における異なる教育プログラムの存在がどの程度にあるかというものである。たとえば中等教育段階において一般教育・職業教育へと生徒が分化する教育制度が採用されているかどうか注目する。

これらの次元が異なる教育訓練システムの特徴により、学歴と職業の異なる連関パターンが形成されており、若年者が労働市場へと安定した雇用へと移行できるか、出身階層が与えるインパクトなどが異なることが注目されてきた。

具体的には、職業教育の比重の高い国では、学校卒業から最初の重要な仕事を獲得するまでの期間が短い (Wolbers 2007)。また中等教育のトラッキングが強い国では、社会的出自が生徒の成績に与える影響が強くなる (Brunello and Checchi 2007) ことなどが知られている。これらはトレードオフの関係にあり、より強い職業教育システムを持つ国ほど、若年者の学校から仕事への移行は円滑になる一方で、出身階層による教育の不平等はより大きくなる傾向にあるとされる (Bol and van de Werfhorst 2013)。また、たしかに職業志向性の強い教育は若年者の移行を円滑にし、失業リスクを低めるものの、得られる職業の威信や所得といった面では必ずしも高くないことも指摘される (Shavit and Müller 2000; Wolbers 2007)。

たとえばドイツは職業教育訓練に関して1つの典型例として注目されることが多い。第一の次元に関しては、一般教育と職業教育は明確に区別されており、職業学校では在籍しながら企業における徒弟的な訓練を行うデュアルシステムが広く普及しているとされる。第二の次元に関しては、職場でのOJTを通じて職業資格を得るのが一般的であり、このことによる技能の証明が特定の仕事を得上での要件となることが多い。第三の次元に関しては、早期の段階で一般教育・職業教育へと生徒が分化し、その後の進路が比較的大きく方向づけられる国の1つに分類される。

Blommaert et al. (2020) は、教育システムの職業志向性と若者の労働市場への統合に関する研究をレビューし、さらに関連する19の研究における105の効果推定値によるメタ分析を行っている。その結果として、平均して職業志向性には正の統計的に有意な効果がみられるものの、それらの大きさはほどほどのものであり、またそれらのばらつきの大きさも相当なものであり、中には負の効果を示すものもあるという。さらに、職業志向性をどのように操作的に定義するかについては、一致した見解が得られておらず、複数の尺度を同時に考慮した研究の必要性などを唱えている。

4. 学歴と職業の連関を「粒上の構造」として捉えるミクロレベルの分析

こうした国家間の教育システムの違いと若年者の移行への効果の違いを明らかにしてきた研究は一定の成果を挙げてきたものの、1つの大きな欠点を抱えてきた。それは多くの関連研究が国を単位としたマクロレベルの分析によって、ある国の教育システムは職業志向が強く、別の国では職業志向が弱いといった特徴化をしてきたというものである。こうしたマクロな視点では、教育システムを二分法、あるいは単純な分類にしてしまう傾向があり、それぞれの国の中における異質性を十分に捉えきれていない。

しかし、国レベルの特徴の背後には、個人を単位としたミクロレベルの学歴と職業の結びつきが常に存在する。その中ではより職業志向の強い教育を受けた人々もいるし、より特定の教育と結びついた個別の職業も存在する。さらに、近年では大学進学率の上昇を背景として、大学の学科や専攻分野が労働市場におけるアウトカムにもたらす効果が注目されている(Reimer et al. 2008)。いわば「縦の学歴」のみならず、「横の学歴」が重要になっているという関心である。マクロレベルの分析では、こうした専攻分野と職業の結びつきも十分に捉えることが難しい。

こうした問題点を踏まえた上で、学歴と職業の連関を「粒状の構造」(granular structure)としてより捉えていくべきという立場から、DiPrete et al. (2017) はアメリカ・ドイツ・フランスの3つの国々における就業者の個票データを用いた分析を行っている。相互情報量指数 (Mutual Information Index) というエントロピーに基づいた指標の大きさによって、学歴と職業の連関の強さを示している。その分析結果からすると、これまでの研究で指摘されてきたように、ドイツでは全般的に学歴と職業の連関が強いものの、学歴段階や専攻分野によって、そのパターンは相当に異なることが明らかにされている。Rözer and van de Werfhorst (2020) もドイツ、フランス、オランダのデータを用いて、(1) デュアルシステムに典型的に見られる特殊化した職業教育、(2) 学校ベースの幅広い職業教育、(3) 両者の組み合わせという既存研究のマクロな分類に関して、ミクロレベルから特徴が把握可能かどうかを試みている。その結果として、学歴と職業の間の連関の大きな部分は構成割合による違い (compositional differences) であり、デュアルシステムが有効であるのはそこではより多くの生徒が職業と強く関連した教育プログラムに参加する傾向にあるからだという。

また Bol et al. (2019) は同様にこうしたミクロレベルのアプローチを用いて、学歴と職業の連関が強い職業に実際に就くことは、より高い賃金をもたらすのかどうかを分析している。その結果、学歴との連関がより強い職業に従事している人々は、そうでない職業に従事している人々よりも高い賃金を得ている傾向にあり、特に高等教育において、連関の強さは高い賃金をもたらしているという。

日本においても内部労働市場論 (Doeringer and Piore 1971) に基づいた長期雇用に関する研究や、小池 (2005) の知的熟練論などから、企業における特殊的スキル・人的資本の重視や投資といったことは論じられてきた。しかし、教育システムと技能の特定性の関連については、教育の職業的なレリバンスが低いといったことは指摘されつつも (本田 2009)、実際にその連関がどの程度に存在するのかといったことは未だ実証研究の蓄積は十分ではないと言える。また、日本社会においても大学進学率の高まりを背景として、学科や専攻分野といった「横の学歴」による労働市場における地位への関心が高まりつつある (豊永 2018)。こうしたことを踏まえれば、今後は日本のデータを用いた、特にミクロな視点から教育システムの職業的志向性や、学歴と職業の連関に注目した研究が求められるだろう。

5. ライフコースの視点や「成人期への移行」との関連

学校から職業への移行研究は、労働市場の入り口である「初職」(first job)をアウトカムとして分析することが圧倒的に多い²。しかし、学校教育の長期的な効果や、学卒時の労働市場の状況が持つ持続的な効果に関心が持たれる際には、初職のみを移行の分析対象とすることは不十分であると言える。

Brzinsky-Fay and Solga (2016)は、労働市場の入り口のみを見ただけでは、職業訓練教育が労働市場への移行に最終的に正の効果を持つかどうかはわからないとして、西ドイツにおける5つのコーホートについて、30歳時点までの職業達成を用いた系列分析(sequence analysis)を行っている。分析の問いとなっているのは、学校から職業への移行の直線性(linearity)がコーホートによって異なるかどうかである。この直線性とは、一般教育修了後に高等教育または職業訓練教育に入り、その後にすぐ仕事を始めたかどうかによって定義されている。分析の結果として、直線的な移行を経験する人々は近年のコーホートほど増加しているものの、他方で直線的な移行の中での非直線性(地位の変化や途中の無業期間)を経験する人々が増加していることが示されている。こうした知見は学校卒業後からある程度の中長期のアウトカムを対象としたことで明らかになったと言える。

また、上述した教育システムの職業志向性ということに関連して、ライフコース的な視点からは、強い職業教育を特徴としたシステムは中長期的な失業率リスクを高めるという指摘がある(Hanushek et al. 2017)。これは職業特定性の高い教育システムは技術変化が生じた際に、再訓練の要請に対する柔軟性が弱く、技能が陳腐化(become obsolete)しやすいためであるとされる。すなわち、キャリア初期における移行の安定性はキャリア後期の失業リスクとトレードオフになっているという主張である。

他方で、これとは異なる実証研究の結果も示されている。Bol et al. (2019)の分析結果では、特定の教育と結びつきの強い職業において、失業リスクが高まる傾向がみられなかった。むしろ年齢とジェンダーにかかわらず、連関の強さは失業を減少させる傾向

² 「初職」の単一の定義をすることは困難であるが、「学校を卒業・中退後に最初に就いた仕事」とし、たとえば学生時代のアルバイトは含まないことが多い。あるいは「最初の重要な職業」(first significant job)として、「週20時間以上かつ6ヶ月以上継続した仕事」(Wolbers 2007)といった定義もみられる。

がよりみられている。これらの結果から、一般性の高いスキルと特殊性の高いスキルがゼロサムの関係にあるのかどうかということを問い直している。

また、「成人期への移行」(transition to adulthood)と呼ばれる分野では、若年者はライフコース上の様々なイベントを経験していくことで徐々に大人になっていくという、「幼い子どもでも大人でもないという曖昧な過渡期にある」(白波瀬 2010: 67) ことに関心を寄せる。

ここで含まれるイベントとは、学校からの卒業、労働市場への参入、親元からの自立(離家)、結婚、出産などである。近年の先進産業社会では概して、これらのイベントが起きる時期の遅れや、順序の脱標準化がみられる (Brückner and Mayer 2005)。

しかし、このように脱標準化が起きている中でも、成人期への移行に関するイベントの発生とタイミングには、家庭の社会経済的地位 (SES) が少なからず関連を持つことが指摘される (Billari et al. 2019)。たとえば、SESが高い家庭の若年者は、より早く親元を離れようとする一方で、パートナーとの同居や、子どもを持つことに関しては時期を遅らせようとする傾向にある。また家庭のSESの高低によって、若年者は特定のイベントを実現する上での能力や、その際に直面する制約のあり方も異なってくる。こうしたことを踏まえると、学校からの職業への移行をそれ自体独立したイベントとしてみなすのではなく、成人期への移行を含んだ一連のプロセスとして、ライフチャンスの格差を分析する視点が考えられるだろう。

さらに、成人期へと人々がどれだけ円滑に移行できるかは、その社会の制度様式にも少なからず依存する (Buchmann and Kriesi 2011)。たとえば、日本を含む東アジア社会では結婚における男性の経済力についての社会規範の強さから、低学歴男性の未婚率が上昇傾向にある (Raymo et al. 2015)。

白波瀬・石田 (2018) は 2015 年の「社会階層と社会移動調査」(SSM 調査) より、(1) 40 歳までの初婚、(2) 標準的なライフコースを歩んできたか、(3) 高齢期における世帯類型の 3 つに注目した。いずれの項目においても出身階層の効果がみられ、初期の格差がライフイベントに継続して影響を及ぼしていることを明らかにしている。

また、香川 (2018) も 2015 年の SSM 調査を用いて、若年期のライフコースの変容を、脱標準化、差異化、多様化という 3 つの側面から系列分析によってアプローチしている。その結果としては、高校進学率が飽和したことで 17 歳までは画一化がみられるものの、18 歳移行の経歴には脱標準化と呼べるような趨勢の変化はみられなかったという。他

方で、男女ともに学歴と職歴に関しては若いコーホートほど差異化が進み、家族関係では結婚や出産が生じにくくなったことで脱差異化が進んだという。このような結果を総じて、男性は若いコーホートほどライフコースの多様化がみられるものの、女性は1955年～64年生まれをピークとして、多様性が減少する逆U字型のカーブを描いていると結論づけている。

脱標準化という視点からは、学校から職業への移行の直線性という仮定を日本の文脈においても問い直す必要が徐々に高まってきていると言えるかもしれない。文部科学省の「学校基本調査」によれば、2017年時点において30歳以上の社会人が修士課程には17,000人以上、博士課程には38,000人以上在籍している。他方でこうしたリカレント教育にも機会の格差は存在することや、日本の場合には勤務先の費用負担のある再教育・訓練が少ないことも指摘されている（本田2020）。

6. 雇用主側の評価に注目したアプローチ

学校から職業への移行に関して、また重要な論点は企業あるいは雇用主側の問題である。労働市場における職業のマッチングは求職者と雇用主双方の意思決定の結果であるとみなせば、雇用主は無視できないアクターである。

Goldthorpe（2000）は、大半の人々が被雇用者として働いている現代の市場主義経済においては、個人のもつ様々な特性は、雇用主が評価して初めて労働市場における地位に対して影響を持つことを強調する。このために、仮に労働者がいかに高い知識や技能を持っていたとしても、雇用主に伝わらなかつたり、価値のないものと見なされたりすれば、それらはリターンに結びつくことはないというのである。

労働市場の需要側である雇用主は何を評価しているのか。Bills（2003）は、教育達成と社会経済的地位の関連について説明する中範囲の理論として、(1) 人的資本理論、(2) スクリーニング（フィルタリング）理論、(3) シグナリング理論、(4) 統制（control）理論、(5) 文化資本理論、(6) 制度理論、(7) 資格理論の7つを挙げている。これらが想定する因果メカニズムはいずれも、雇用主と求職者がどのように労働市場に関する情報を獲得し使用するかということに関係しているという。労働市場における人々の地位に関して、計量的な研究では、人的資本理論とシグナリング理論が想定されることが多いものの、Billsの指摘はそれ以外の多様な要因への注意を向けている。

Rivera (2012) によれば、人的資本、社会関係資本、そして差別は採用において重要な役割を担っているものの、文化的シグナルもまた雇用主の選択に影響している。Rivera はインタビュー調査の結果から、雇用主や採用の担当者は同僚として有能であるだけでなく、楽しい遊び仲間でもあるような人々を採用において求めていたことを示している。このことから、採用とは単に技能の選別プロセスではなく、文化的なマッチングのプロセスであると主張している。

また、Rosenbaum (2001) は雇用主に対するインタビュー調査から、雇用主は低コストで得ることが可能な情報があっても、必ずしもそれを利用するとは限らないということを経験している。具体的には、雇用主はしばしば労働者の学力スキルに対する不満を述べるにもかかわらず、学校から利用可能な情報を使っていなかった。また、雇用主は求職者の能力を知ろうとする際に面接に頼る場合であっても、その採用方法に必ずしも自信を持っているわけではないことも明らかにしている。面接に頼るよりも学校からの情報が役に立つ可能性があったとしても、情報の質、すなわち信頼性が低ければ利用しないというのである。このような場合に、学校と企業をつなぐ制度的なリンケージは雇用主と生徒がよりよい意思決定を行う手助けを行うことで、マッチングを改善することが Rosenbaum の一連の研究で主張されてきた。

上述した、日本における学校経由の就職に関する研究群も、こうした制度的リンケージによる雇用主からみた情報の不確実性の縮減を理論的に想定してきた。しかし、こうした理論を検証しようとする場合には、雇用主や企業の採用担当者に対するインタビュー調査に依拠せざるを得ない場合が多い。しかし、こうした方法では雇用主がどの程度に実際的意思決定について述べているのかどうかは必ずしも明確ではなく、また多くの事例に一般化することにも制約がつく。

他方で個人を単位とした多くの社会調査データでは、供給側である求職者・労働者の情報のみしか含まれていないことが多く、雇用主の振る舞いについては明示的な分析ができないという問題点がある³。

計量的研究において雇用主の採用プロセスについて明らかにするアプローチの1つとしては、企業レベルのデータを用いるというものがある。吉田 (2020) は、日本の大学別

³ 小川 (2014) では、個人を単位とした社会調査データから、部分観察可能性をとまなうプロビットモデルを用いて、雇用主が学校推薦を評価しているかどうかを分析している。ただし、そこでは雇用主の振る舞いについて非常に強い仮定を置いている。

の採用実績データから、どのような制度・慣行を持つ大企業で選抜度の高い大学からの採用が多いかを分析している。分析の結果、技術職採用を行う企業では上位大学からの採用が少なくなる傾向にあり、さらに平均勤続年数が長い企業では、上位大学からの採用が一貫して多いことが示されている。これらの結果から、技術職採用を行う企業では、一般的な訓練可能性よりも特定の職務能力が重視され、平均勤続年数か長い企業では、長期的な企業内訓練がより実施される傾向にあると考察がされている。

さらに近年では、実験的なデザインを利用して、雇用主の評価・意思決定構造を明らかにする研究もみられる。Di Stasio (2014) はイタリアの情報技術産業における採用担当者と人的資源管理担当者を対象に、初歩的なレベルの仕事で採用する場合に求職者のどのようなシグナルが用いられるのかをヴィネット調査を用いて検証している。ヴィネット調査は要因配置実験 (factorial survey method) と呼ばれるものの一種であり、架空の求職者のプロフィールを対象者に読んでもらった上で、どの程度に採用してもらいたいかを評価してもらうという方法である。

Di Stasio の研究では、求職者の属性は性別、学歴、専攻分野、成績、インターンシップなどの点において求職者の情報は異なっており、異なる組み合わせがランダムに対象者には提示される。この分析の結果からは、仕事競争モデルにおいて仮定されるように雇用主は成績や標準的な年限で卒業したかなど、学業のパフォーマンスに関する情報から細かく求職者を順位付けしていることが明らかにされている。ただし、当該企業におけるインターンシップ経験が評価と関連していないなど、すべての情報が用いられるわけではないことも示されている。

Protsch and Solga (2015) は、ドイツにおける非高等教育から労働市場への入り口として重要な役割を担っているデュアルシステムに注目し、この採用プロセスにおいて認知的スキル・非認知的スキルがどの程度に雇用主の評価に影響しているかを問いに設定している。この研究では、学校の成績を認知スキル、素行を非認知スキルの指標と操作的に定義し、これらの組み合わせが異なる架空の求職者プロフィールを作り、実際に企業に履歴書を送付して第一段階の選抜を通過するかどうかを検証している。

分析の結果として、認知的スキル・非認知的スキルの双方が需要サイドの評価に影響していた。ただし認知的スキル・非認知的スキルは完全な代替関係にあるわけではなく、両者が一定のしきい値に達しない限りは採用の意思決定にはつながらない。また、認知的スキルよりも非認知的スキルを雇用主はより重視する傾向にあった。そして、これら

は採用職種をコントロールしても、ある程度に頑健な結果として確認されたといったことが示されている。これらのインプリケーションとして、(1) 認知的スキル・非認知的スキルの効果は線形なのか非線形なのか、より注意を払うべきである、(2) 非認知的スキルは性格特性ではなく、訓練によって改善可能なものなので、教育の不平等研究においてより積極的に研究するべきであるとしている。

7. 日本社会における今後の研究の課題や方向性

以上のとおり本稿では、学校から職業への移行に関する近年の研究として、(1) 教育の職業的志向性／特定性に注目した研究、(2) ミクロレベルの学歴—職業連関に注目した研究、(3) ライフコースの視点から移行を捉える研究、(4) 雇用主の評価・意思決定プロセスを実証的に検討した研究、という分類から論じてきた。

総じて言えるのは、新たな種類のデータや分析モデルから研究が展開されてきているということである。ヴィネット調査など実験的なデザインによる研究は、今後日本社会を対象とした研究においても、大きな可能性を持っているように思われる。

また本稿では十分に論じることができなかったものの、日本社会を国際比較の中で位置づけていく場合に、注目するアウトカムの種類ということが考慮すべき点の1つとして挙げられる。欧米を中心とした既存の国家間比較の研究では、若年失業率や初職の職業威信といったものが採用されることが多い。他方で日本の研究では、初職における正規雇用の獲得や企業規模といったことが安定した仕事の指標として用いられることが多かった。それぞれの社会の制度的な文脈の違いを踏まえつつ、日本の学校から職業への移行の特徴をより明らかにしていくことが今後求められるだろう。

引用文献

- Allmendinger, Jutta. "Educational Systems and Labor Market Outcomes." *European Sociological Review* 5 (3) : 231-50.
- Billari, Francesco C., Nicole Hiekel, and Aart C. Liefbroer. 2019. "The Social Stratification of Choice in the Transition to Adulthood." *European Sociological Review* 35(5) : 599-615.
- Bills, David B. 2003. "Credentials, Signals, and Screens : Examining the Relationship between Schooling and Job Assignment." *Review of Educational Research* 73(4) : 441-69.
- Blommaert, Lieselotte, Arditu Muja, Maurice Gesthuizen, and Maarten H. J. Wolbers. 2020. "The Vocational

- Specificity of Educational Systems and Youth Labour Market Integration : A Literature Review and Meta-Analysis. *European Sociological Review* 36(5) : 720-40.
- Bol, Thijs, and Herman G. van de Werfhorst. 2013. "Educational Systems and the Trade-Off between Labor Market Allocation and Equality of Educational Opportunity." *Comparative Education Review* 57(2) : 285-308.
- Bol, Thijs, Christina Ciocca Eller, Herman G. van de Werfhorst, and Thomas A. DiPrete. 2019. "School-to-Work Linkages, Educational Mismatches, and Labor Market Outcomes." *American Sociological Review* 84(2) : 275-307.
- Brinton, Mary C. "After the Bubble : Young Men's Labor Market Entry Experiences in the 1990s and Beyond." Hiroshi Tarohmaru ed. *The 2005 SSM Research Series*, 11 : 13-35.
- Brzinsky-Fay, Christian, and Heike Solga. 2016. "Compressed, Postponed, or Disadvantaged? School-to-Work-Transition Patterns and Early Occupational Attainment in West Germany." *Research in Social Stratification and Mobility* 46(A) : 21-36.
- Brückner, Hannah, and Karl Ulrich Mayer. 2005. "De-Standardization of the Life Course : What it Might Mean? And If It Means Anything, Whether it Actually Took Place?" *Advances in Life Course Research* 9 : 27-53.
- Brunello, Giorgio, and Daniele Checchi. 2007. "Does School Tracking Affect Equality of Opportunity? New International Evidence." *Economic Policy* 22(52) : 782-861.
- Buchmann Marlis C., and Irene Kriesi. 2011. "Transition to Adulthood in Europe." *Annual Review of Sociology* 37 : 481-503.
- DiPrete, Thomas A., Christina Ciocca Eller, Thijs Bol, and Herman G. van de Werfhorst. 2017. "School-to-Work Linkages in the United States, Germany, and France." *American Journal of Sociology* 122(6) : 1869-938.
- Di Stasio, Valentina. 2014. "Education as a Signal of Trainability : Results from a Vignette Study with Italian Employers." *European Sociological Review* 30(6) : 796-809.
- Doeringer, Peter B., and Michael J. Piore. 1971. *Internal Labor Markets and Manpower Analysis*. Heath : Lexington.
- Goldthorpe, John H. 2000. *On Sociology : Numbers, Narratives, and the Integration of Research and Theory*. Oxford : Oxford University Press
- Hanushek, Eric. A., Guido Schwerdt, Ludger Woessmann, and Lei Zhang. 2017. "General Education, Vocational Education, and Labor-Market Outcomes over the Lifecycle." *Journal of Human Resources* 52(1) : 48-87.
- 本田由紀. 2005. 『若者と仕事 : 「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会.
- . 2009. 『教育の職業的意義——若者, 学校, 社会をつなぐ』筑摩書房.
- . 2020. 「世界の変容の中での日本の学び直しの課題」『日本労働研究雑誌』721 : 63-74.
- 堀有喜衣. 2016. 『高校就職指導の社会学——「日本型」移行を再考する』勁草書房.
- Ishida, Hiroshi. 2011. "Transition from School to Work among Japanese Youth." *Institute of Social Sciences, University of Tokyo, Panel Survey Discussion Paper Series*, No.49.
- 石田賢示. 2014. 「学校から職業への移行における『制度的連結効果』の再検討」『教育社会学研究』94 : 325-44.
- Iversen, Torben, and John D. Stephens. 2008. "Partisan Politics, the Welfare State, and Three Worlds of Human Capital Formation." *Comparative Political Studies* 41(4/5) : 600-37.
- 香川めい. 2006. 「学校から職業への移行に関する 2 つの経路——『間断』のない移行と『学校経由』の就職」『東京大学教育学研究科紀要』46 : 155-64.
- . 2018. 「若年期のライフコースのコーホート間比較——系列分析から見る脱標準化, 差異化, 多様化の様相」保田時男編『2015 年 SSM 調査報告書 1 調査方法・概要』2015 年 SSM 調査研究会,

109-142.

- Kalleberg, Arne L. 2009. "Precarious Work, Insecure Workers: Employment Relations in Transition." *American Sociological Review* 74(1): 1-22.
- 小川和男, 2005. 『仕事の経済学 第3版』東洋経済新報社.
- Kondo, Ayako. 2007. "Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan." *Journal of the Japanese and International Economies* 21: 379-402.
- 小川和孝, 2014. 「高卒者の初職地位達成における雇用主の選抜メカニズムに関する研究——学校経由の就職の効果についての再検討」『教育社会学研究』94: 195-215.
- , 2021. 「学校経由の就職の規模と効果の趨勢」中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造 1——人生初期の階層構造』東京大学出版会, 119-132.
- 太田聰一・玄田有史・近藤絢子, 2007. 「溶けない氷河——世代効果の展望」『日本労働研究雑誌』569: 4-16.
- Prostch, Paula, and Heike Solga. 2015. "How Employers Use Signals of Cognitive and Noncognitive Skills at Labour Market Entry: Insights from Field Experiments." *European Sociological Review* 31(5): 521-32.
- Raymo, James M., Hyunjoon Park, Yu Xie, and Weij-jun Jean Yeung. 2015. "Marriage and Family in East Asia: Continuity and Change." *Annual Review of Sociology* 41: 479-92.
- Reimer, David, Clemens Noeike, and Aleksander Kucel. 2008. "Labor Market Effects of Field of Study in Comparative Perspective: An Analysis of 22 European Countries." *International Journal of Comparative Sociology* 49(4/5): 233-56.
- Rivera, Lauren A. 2012. "Hiring as Cultural Matching: The Case of Elite Professional Service Firms." *American Sociological Review* 77(6): 999-1022.
- Rosenbaum, James E. 2001. *Beyond College for All: Career Paths for the Forgotten Half*. New York: Russell Sage Foundation.
- Rosenbaum, James E., and Takehiko Kariya. 1989. "From High School to Work: Market and Institutional Mechanisms in Japan." *American Journal of Sociology* 94(6): 1334-65.
- Rözer, Jesper, and Herman G. van de Werfhorst. 2020. "Three Worlds of Vocational Education: Specialized and General Craftsmanship in France, Germany, and The Netherlands." *European Sociological Review* 36(5): 780-97.
- Shavit, Yossi, and Walter Müller. 2000. "Vocational Secondary Education: Where Diversion and Where Safety Net?" *European Societies* 2(1): 29-50.
- 白波瀬佐和子, 2010. 『生き方の不平等——お互い様の社会に向けて』岩波新書.
- 白波瀬佐和子・石田浩・2018. 「少子高齢社会における社会階層とライフコース——出身階層のライフイベントへの効果に着目して」『理論と方法』33(2): 185-201.
- 豊永耕平, 2018. 「出身大学の学校歴と専攻分野が初職に与える影響の男女比較分析: 学校歴効果の限定性と専攻間トラッキング」『社会学評論』69(2): 162-78.
- Wolbers, Maarten H. J. 2007. "Patterns of Labour Market Entry: A Comparative Perspective on School-to-Work Transitions in 11 European Countries." *Acta Sociologica* 50(3): 189-210.
- 吉田航, 2020. 「国内大企業の新卒採用における学校歴の位置づけ——大学別採用実績データの計量分析から」『教育社会学研究』107: 89-109.

謝 辞

本研究は JSPS 科研費 20K13910 の助成を受けたものである。

Recent Trends in the Literature on the Transition from School to Work

OGAWA Katsunori

The present paper describes the recent trends in the literature on the transition from school to work. Research in the sociology of education and social stratification have asked how young people find jobs after leaving school and what kind of difficulties they face in the process of transition. In the context of the Japanese society, the transition from school to work has been also characterized as institutional linkages between schools and employers. The author divides recent empirical and methodological developments in the research area into four parts: (1) studies that focus on vocational orientation and specificity in the educational systems, (2) studies that analyze micro-level linkages and patterns between education and jobs, (3) studies that characterize the transition from the life-course perspective, and (4) studies that empirically assess employers' hiring decision. The paper concludes with future direction of research in the transition from school to work in Japan.